

財 務 諸 表 等

第2期事業年度

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類(案)	-----	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	10
(2) たな卸資産の明細	-----	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	-----	12
(4) PFIの明細	-----	13
(5) 有価証券の明細	-----	14
(5)―1 流動資産として計上された有価証券	-----	14
(5)―2 投資その他の資産として計上された有価証券	-----	14
(6) 出資金の明細	-----	15
(7) 長期貸付金の明細	-----	16
(8) 借入金の明細	-----	17
(9) 国立大学法人等債の明細	-----	18
(10) 引当金の明細	-----	19
(10)―1 引当金の明細	-----	19
(10)―2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	-----	19
(10)―3 退職給付引当金の明細	-----	19
(11) 保証債務の明細	-----	20
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	21
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	22
(13)―1 積立金の明細	-----	22
(13)―2 目的積立金の取崩しの明細	-----	22
(14) 業務費及び一般管理費の明細	-----	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	-----	26
(15)―1 運営費交付金債務	-----	26
(15)―2 運営費交付金収益	-----	26
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細	-----	27
(16)―1 施設費の明細	-----	27
(16)―2 補助金等の明細	-----	27
(17) 役員及び教職員の給与の明細	-----	28
(18) 開示すべきセグメント情報	-----	29
(19) 寄附金の明細	-----	30
(20) 受託研究の明細	-----	31
(21) 共同研究の明細	-----	32
(22) 受託事業等の明細	-----	33
(23) 科学研究費補助金の明細	-----	34
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	35
(24)―1 現金及び預金の明細	-----	35
(24)―2 長期未払金の明細	-----	35
(24)―3 未払金の明細	-----	35
(25) 関連公益法人の状況	-----	36

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,881,856
建物	16,779,216	
減価償却累計額	<u>△ 3,007,885</u>	13,771,331
構築物	903,108	
減価償却累計額	<u>△ 191,012</u>	712,095
工具器具備品	2,842,719	
減価償却累計額	<u>△ 1,084,974</u>	1,757,745
図書		13,111,399
美術品・收藏品		23,372,182
車両運搬具	19,850	
減価償却累計額	<u>△ 5,780</u>	14,070
建設仮勘定		<u>1,131,143</u>
有形固定資産合計		68,751,824

2 無形固定資産

特許権		
特許権仮勘定	<u>258</u>	258
電話加入権		1,470
ソフトウェア		
ソフトウェア	<u>67,394</u>	67,394
無形固定資産合計		69,123

3 投資その他の資産

長期前払費用		12
差入敷金・保証金		37,709
破産更生債権等	13,681	
貸倒引当金	<u>△ 13,681</u>	0
投資その他の資産合計		<u>37,721</u>

固定資産合計

68,858,669

II. 流動資産

現金及び預金		3,710,098
未収入金		9,081
前渡金		14,043
前払費用		9,099
その他		<u>10,696</u>

流動資産合計

3,753,018

資産合計

72,611,688

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,784,703	
資産見返寄附金	122,310	
資産見返物品受贈額	12,983,992	
建設仮勘定見返運営費交付金	258	
建設仮勘定見返施設費	1,131,143	16,022,408

長期未払金		3,875,778
-------	--	-----------

長期リース債務		211,506
---------	--	---------

固定負債合計		20,109,693
--------	--	------------

II. 流動負債

運営費交付金債務	332,554	
----------	---------	--

寄附金債務	68,624	
-------	--------	--

前受受託事業費等	9,833	
----------	-------	--

預り科学研究費補助金等	45,471	
-------------	--------	--

預り金	21,018	
-----	--------	--

未払金	3,249,433	
-----	-----------	--

前受収益	44	
------	----	--

未払消費税等	34,976	
--------	--------	--

賞与引当金	928	
-------	-----	--

リース債務	78,975	
-------	--------	--

流動負債合計		3,841,861
--------	--	-----------

負債合計		23,951,555
------	--	------------

資本の部

I. 資本金

政府出資金	25,945,144	
-------	------------	--

資本金合計		25,945,144
-------	--	------------

II. 資本剰余金

資本剰余金	25,776,441	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 3,238,555	
---------------	-------------	--

資本剰余金合計		22,537,885
---------	--	------------

III. 利益剰余金

施設設備等整備積立金	22,460	
------------	--------	--

積立金	30,480	
-----	--------	--

当期末処分利益	124,162	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(124,162)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		177,103
---------	--	---------

資本合計		48,660,133
------	--	------------

負債資本合計		72,611,688
--------	--	------------

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	83,335		
研究経費	449,075		
共同利用・共同研究経費	3,489,183		
教育研究支援経費	1,161,039		
受託研究費	105,904		
受託事業費	51,289		
役員人件費	70,729		
教員人件費			
常勤教員給与	2,580,170		
非常勤教員給与	417,017	2,997,188	
職員人件費			
常勤職員給与	1,663,868		
非常勤職員給与	689,143	2,353,011	10,760,758
一般管理費			1,431,180
財務費用			
支払利息	33,942		
為替差損	9	33,951	
経常費用合計			12,225,891
経常収益			
運営費交付金収益		10,850,937	
大学院教育収益		178,475	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	26,451		
民間等受託研究等収益	87,815	114,266	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	24,058		
民間等受託事業等収益	27,231	51,289	
寄附金収益		35,020	
施設費収益		7,472	
入場料収入		76,525	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	153,733		
資産見返寄附金戻入	7,482		
資産見返物品受贈額戻入	683,540	844,756	
財務収益			
受取利息	3	3	
雑益			
財産貸付料収入	40,046		
著作権料	3,042		
刊行物等売払代収入	22,254		
科学研究費補助金間接経費収入	85,199		
その他雑益	40,762	191,306	
経常収益合計			12,350,053
経常利益			124,162
臨時損失			
固定資産除却損		10,069	10,069
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		831	
資産見返物品受贈額戻入		9,238	10,069
当期純利益			124,162
目的積立金取崩額			—
当期総利益			124,162

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,063,469
人件費支出	△ 5,599,418
その他の業務支出	△ 1,349,078
運営費交付金収入	12,276,033
大学院教育収入	176,951
受託研究等収入	114,266
受託事業等収入	60,150
寄附金収入	26,307
その他の収入	257,959
預り金の増加	16,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,191
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,406,164
施設費による収入	1,847,035
敷金の差入れによる支出	△ 3,060
無形固定資産の取得による支出	△ 12,701
小計	△ 574,889
利息の受取額	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,886
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 65,793
小計	△ 65,793
利息の支払額	△ 9,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,741
IV. 資金に係る換算差額	—
V. 資金増加額	1,265,563
VI. 資金期首残高	2,444,534
VII. 資金期末残高	3,710,098

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			124,162,774
当期総利益		124,162,774	
前期繰越欠損金	—		
II 利益処分別			
積立金		47,431,379	
国立大学法人法第35条において準用する独立行			
政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の		76,731,395	
承認を受けようとする額			
施設設備等整備積立金	76,731,395		
	<u>76,731,395</u>	<u>124,162,774</u>	<u>124,162,774</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	10,760,758		
一般管理費	1,431,180		
財務費用	33,951		
臨時費用	10,069	12,235,960	
(2)(控除)自己収入等			
大学院教育収益	△ 178,475		
受託研究等収益	△ 114,266		
受託事業等収益	△ 51,289		
寄附金収益	△ 35,020		
入場料収益	△ 76,525		
資産見返寄附金戻入	△ 7,482		
財務収益	△ 3		
雑益	△ 106,106	△ 569,169	
業務費用合計			11,666,791
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,338,498		
損益外固定資産除却相当額	75,161		1,413,659
III 引当外退職給付増加見積額			
			6,326
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	14,632		
政府出資の機会費用	894,390		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の 機会費用	16,342		925,366
V (控除)国庫納付額			
			—
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			14,012,143

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びPFI事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。

- (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,728,125千円です。

2. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は、227,436千円です。

貸借対照表日後一年を越えるPFI期間に係る支払予定額は、5,231,049千円です。

III キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,710,098千円
資金期末残高	3,710,098千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	138,844千円
PFIによる資産の取得	4,382,329千円
改革推進公共投資施設整備資金貸付金の相殺	
長期借入金の減少	1,007,256千円
資本剰余金の増加	1,007,256千円

IV 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する工事請負契約

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(立川) 総合研究棟Ⅰ (軸Ⅱ)	1,011,057千円	606,634千円
(立川) 総合研究棟Ⅱ (軸Ⅰ)	435,357千円	261,214千円

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額	残 高	
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	12,066,633	4,433,958	27,514	16,473,078	2,996,204	1,235,254	13,476,873	
	構 築 物	893,411	—	0	893,411	190,976	77,556	702,435	
	工 具 器 具 備 品	123,677	—	—	123,677	51,374	25,687	72,303	
	計	13,083,723	4,433,958	27,514	17,490,167	3,238,555	1,338,498	14,251,612	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	107,466	198,671	—	306,137	11,680	10,833	294,457	
	構 築 物	—	9,696	—	9,696	36	36	9,660	
	工 具 器 具 備 品	2,337,304	410,608	28,870	2,719,042	1,033,599	543,274	1,685,442	
	図 書	12,994,845	423,395	306,841	13,111,399	—	—	13,111,399	
	車 両 運 搬 具	19,850	—	—	19,850	5,780	3,469	14,070	
	計	15,459,467	1,042,372	335,712	16,166,127	1,051,096	557,613	15,115,030	
非償却資産	土 地	14,354,163	527,693	—	14,881,856	—	—	14,881,856	
	美術品・收藏品	23,097,363	329,470	54,652	23,372,182	—	—	23,372,182	
	計	37,451,526	857,163	54,652	38,254,038	—	—	38,254,038	
建設 仮勘定	建 設 仮 勘 定	279,279	902,002	50,137	1,131,143	—	—	1,131,143	
	計	279,279	902,002	50,137	1,131,143	—	—	1,131,143	
有形固定 資産合計	土 地	14,354,163	527,693	—	14,881,856	—	—	14,881,856	
	建 物	12,174,100	4,632,630	27,514	16,779,216	3,007,885	1,246,088	13,771,331	
	構 築 物	893,411	9,696	0	903,108	191,012	77,592	712,095	
	工 具 器 具 備 品	2,460,982	410,608	28,870	2,842,719	1,084,974	568,961	1,757,745	
	図 書	12,994,845	423,395	306,841	13,111,399	—	—	13,111,399	
	美術品・收藏品	23,097,363	329,470	54,652	23,372,182	—	—	23,372,182	
	車 両 運 搬 具	19,850	—	—	19,850	5,780	3,469	14,070	
	建 設 仮 勘 定	279,279	902,002	50,137	1,131,143	—	—	1,131,143	
	計	66,273,996	7,235,497	468,016	73,041,477	4,289,652	1,896,111	68,751,824	
無形固定 資産	特許権仮勘定	258	—	—	258	—	—	258	
	電 話 加 入 権	1,470	—	—	1,470	—	—	1,470	
	ソ フ ト ウ ェ ア	114,742	12,701	—	127,444	60,049	31,086	67,394	
	著 作 権	33,716	—	—	33,716	33,716	14,449	—	
	計	150,187	12,701	—	162,889	93,766	45,535	69,123	
その他の 資産	長 期 前 払 費 用	21	12	21	12	—	—	12	
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	35,031	3,060	—	38,091	382	382	37,709	
	計	35,053	3,072	21	38,104	382	382	37,721	

(2)たな卸資産の明細

該当ないため、作成していません。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	10,073	横浜財務事務所 でいき住宅他 25件 46戸
	小 計				10,073	
工具器具備品	備品	デジタルビデオカメラ他	—	—	4,558	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				4,558	
合 計		—	—	—	14,632	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
(上賀茂) (地球研) 施設整備事業	建物に係る建設 及び維持管理	BTO	(株)SPC 地球研サービス	H15.10.10 ～H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,852,752千円

注) 1. BTO (Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
改革推進公共投資 施設整備資金 貸付金	1,007,256	—	1,007,256	—	0%		
合 計	1,007,256	—	1,007,256	—			

(9)国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当ないため、作成していません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	13,781	△ 100	13,681	13,781	△ 100	13,681	
未収入金	17,989	△ 8,907	9,081	—	—	—	
一般債権	17,989	△ 8,907	9,081	—	—	—	
合 計	31,771	△ 9,007	22,763	13,781	△ 100	13,681	

注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。

3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。

4. 貸倒引当金の当期減少額100千円は、今年度債権回収に伴う取崩しによるものです。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当ないため、作成していません。

(11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,945,144	—	—	25,945,144	
	計	25,945,144	—	—	25,945,144	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 4,512	—	27,514	△ 32,026	特定資産の除却
	無償譲与	22,809,531	—	28,665	22,780,866	美術品・収蔵品の除却
	施設費	345,740	937,561	—	1,283,301	施設整備費による土地の取得
	補助金等	144,258	1,007,256	—	1,151,514	施設整備貸付金償還時補助金
	運営費交付金	286,456	249,613	25,987	510,083	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	2,845	79,857	—	82,702	美術品・収蔵品の寄附受
	計	23,584,319	2,274,288	82,166	25,776,441	
	損益外減価償却累計額	1,907,062	1,338,498	7,005	3,238,555	特定資産の減価償却
	差 引 計	21,677,256	935,790	75,161	22,537,885	

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	30,480	—	30,480	
合 計	—	30,480	—	30,480	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ないため、作成していません。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	18,546	
備品費	12,559	
印刷製本費	8,858	
図書費	1,428	
水道光熱費	3,077	
旅費交通費	8,786	
通信運搬費	191	
賃借料	830	
福利厚生費	291	
保守費	2,063	
修繕費	1,623	
広告宣伝費	2,364	
行事費	12	
諸会費	4	
会議費	382	
報酬・委託・手数料	21,300	
減価償却費	709	
雑費	304	83,335
研究経費		
消耗品費	50,585	
備品費	13,086	
印刷製本費	10,381	
図書費	8,235	
水道光熱費	38,607	
旅費交通費	89,615	
通信運搬費	32,516	
賃借料	29,591	
保守費	30,762	
修繕費	3,451	
損害保険料	10	
広告宣伝費	237	
行事費	5,049	
諸会費	412	
会議費	270	
研修費	142	
報酬・委託・手数料	58,118	
減価償却費	74,877	
雑費	3,118	449,075
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	317,327	
備品費	155,783	
印刷製本費	222,268	
図書費	67,648	
水道光熱費	110,930	
旅費交通費	622,168	
通信運搬費	53,009	
賃借料	138,248	
保守費	97,222	
修繕費	68,955	

損害保険料		2,300	
広告宣伝費		81,454	
行事費		16,260	
諸会費		1,842	
会議費		11,318	
研修費		168	
報酬・委託・手数料		1,159,835	
租税公課		438	
減価償却費		250,983	
雑費		111,017	3,489,183
教育研究支援経費			
消耗品費		18,377	
備品費		9,405	
印刷製本費		2,803	
図書費		368,332	
水道光熱費		36,123	
旅費交通費		3,719	
通信運搬費		22,514	
賃借料		271,420	
保守費		38,423	
修繕費		2,424	
諸会費		905	
研修費		10	
報酬・委託・手数料		158,430	
減価償却費		226,856	
雑費		1,292	1,161,039
受託研究費			105,904
受託事業費			51,289
役員人件費			
報酬		51,761	
賞与		14,982	
法定福利費		3,985	70,729
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,551,485		
賞与	598,087		
退職給付費用	172,117		
法定福利費	258,480	2,580,170	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	408,558		
賞与	427		
法定福利費	8,032	417,017	2,997,188
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,073,151		
賞与	358,022		
退職給付費用	51,030		
法定福利費	181,663	1,663,868	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	510,925		
賞与	93,971		

賞与引当金繰入額	531		
退職給付費用	7,461		
法定福利費	76,252	689,143	2,353,011
一般管理費			
消耗品費		148,913	
備品費		55,913	
印刷製本費		19,204	
図書費		21,077	
水道光熱費		119,950	
旅費交通費		56,661	
通信運搬費		36,023	
賃借料		259,841	
福利厚生費		8,159	
保守費		108,985	
修繕費		97,515	
損害保険料		9,803	
広告宣伝費		40,980	
行事費		225	
諸会費		2,620	
会議費		3,951	
研修費		1,079	
報酬・委託・手数料		262,103	
租税公課		47,674	
減価償却費		48,931	
交際費		59	
雑費		81,504	1,431,180

注) 1. 常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	84,241	—	84,178	—	—	84,178	62
平成17年度	—	12,276,033	10,766,759	927,167	249,613	11,943,540	332,492
合 計	84,241	12,276,033	10,850,937	927,167	249,613	12,027,719	332,554

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準 適用事業	—	8,080,613	8,080,613
成果進行基準 適用事業	—	2,110,748	2,110,748
費用進行基準 適用事業	84,178	575,396	659,575
合 計	84,178	10,766,759	10,850,937

注) 1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他3件については、成果進行基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「土地建物賃借料」、「PFI事業維持管理費」等については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	1,432,907	902,002	527,693	3,211	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	358,238	—	358,238	—	
営繕事業	54,000	—	51,629	2,370	
アスベスト 対策事業	1,890	—	—	1,890	
合 計	1,847,035	902,002	937,561	7,472	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
改革推進公共投資 施設整備資金 貸付金	1,007,256	—	—	1,007,256	—	—	
合 計	1,007,256	—	—	1,007,256	—	—	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	54,592 (54,592)	3 (3)	— —	— —
	非常勤	12,152	4	—	—
	計	66,744	7	—	—
教 職 員	常勤	3,580,746 (3,580,746)	425 (425)	223,147 (223,147)	13 (13)
	非常勤	1,014,414	388	7,461	138
	計	4,595,161	813	230,609	151
合 計	常勤	3,635,338 (3,635,338)	428 (428)	223,147 (223,147)	13 (13)
	非常勤	1,026,566	392	7,461	138
	計	4,661,905	820	230,609	151

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 常勤欄の下段()書は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しています。

5. 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 528,414千円は含めておりません。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	本部	消去又は全社	合計
業務費用								
業務費	2,295,529	1,270,022	1,443,750	2,069,973	3,309,743	371,738	—	10,760,758
大学院教育経費	21,842	13,602	16,104	—	31,786	—	—	83,335
研究経費	155,038	45,664	66,692	—	181,679	—	—	449,075
共同利用・共同研究経費	942,250	266,403	182,038	1,112,336	899,557	86,597	—	3,489,183
教育研究支援経費	144,285	85,813	209,639	38,879	682,422	—	—	1,161,039
受託研究費	700	—	—	76,656	28,548	—	—	105,904
受託事業費	1,339	—	27,851	—	17,598	4,500	—	51,289
人件費	1,030,072	858,538	941,424	842,101	1,468,150	280,641	—	5,420,929
一般管理費	229,023	149,120	112,349	270,893	431,724	238,069	—	1,431,180
財務費用	10,797	92	—	23,061	—	—	—	33,951
小 計	2,535,350	1,419,235	1,556,099	2,363,928	3,741,468	609,808	—	12,225,891
業務収益								
運営費交付金収益	2,257,716	1,324,310	1,385,166	2,104,286	3,179,488	599,969	—	10,850,937
大学院教育収益	38,521	32,741	36,261	—	70,950	—	—	178,475
受託研究等収益	700	—	—	85,018	28,548	—	—	114,266
受託事業等収益	1,339	—	27,851	—	17,598	4,500	—	51,289
寄附金収益	9,532	983	5,723	7,626	11,154	—	—	35,020
財務収益	0	0	0	—	0	3	—	3
雑益	234,563	69,724	104,637	184,582	483,152	43,399	—	1,120,060
小 計	2,542,373	1,427,760	1,559,641	2,381,513	3,790,892	647,871	—	12,350,053
業務損益	7,023	8,525	3,541	17,585	49,423	38,063	—	124,162
帰属資産	30,538,534	7,824,880	8,438,350	5,306,179	14,724,901	2,076,062	3,702,779	72,611,688

注)1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 帰属資産のうち、「消去又は全社」は各セグメントに共通の資産であり、主なものは預金(3,702,779千円)です。

3. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積増加額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	本部	消去又は全社	合計
損益外減価償却相当額	216,015	35,859	112,969	47,299	926,353	—	—	1,338,498
引当外退職給付増加見積額	△ 45,322	16,909	△ 12,424	21,350	△ 44,896	70,708	—	6,326

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
総合地球環境学研究所	10,314	7	
国立歴史民俗博物館	6,400	5	
国際日本文化研究センター	6,200	5	
国立民族学博物館	3,192	2	
国文学研究資料館	200	1	
合 計	26,307	20	

(20)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	—	85,018	85,018	—
国立民族学博物館	—	28,548	28,548	—
国立歴史民俗博物館	—	700	700	—
合 計	—	114,266	114,266	—

(21)共同研究の明細

該当ないため、作成していません。

(22)受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	9,030	17,966	17,598	9,399
国際日本文化研究センター	—	28,286	27,851	434
本部	—	4,500	4,500	—
国立歴史民俗博物館	—	1,339	1,339	—
合計	9,030	52,092	51,289	9,833

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術創成研究費	(93,600) 28,080	1	
特定領域研究	(47,750) —	12	
基盤研究(S)	(34,000) 10,200	2	
基盤研究(A)	(145,239) 43,481	21	
基盤研究(B)	(135,800) —	35	
基盤研究(C)	(24,900) —	22	
萌芽研究	(8,200) —	6	
若手研究(A)	(7,600) 2,280	3	
若手研究(B)	(27,148) —	24	
特別研究員奨励費	(30,390) —	33	
研究成果公開促進費 (データベース)	(78,200) —	8	
産業技術研究助成事業費助成金	(3,860) 1,158	1	
合 計	(636,688) 85,199	168	

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	483	
預金	3,709,614	
普通預金	3,709,614	
合 計	3,710,098	

(24)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	3,875,778	
合 計	3,875,778	

(24)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	506,550	
鹿島・佐藤・ベクテル特定建設工事共同企業体	205,232	
西松建設 株式会社 関西支店	113,444	
富士通サポートアンドサービス株式会社京都支社	72,095	
サーモエレクトロン 株式会社	66,388	
株式会社 長角堂	47,937	
西日本電信電話(株)	42,210	
有限会社 波多野巖松堂書店	42,000	
コンテンツ株式会社	38,463	
丸善株式会社 関西支社京都営業部	32,697	
高砂熱学工業株式会社大阪支店	28,026	
インフォコム(株)	27,948	
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	27,429	
株式会社 垣見汲古堂	26,267	
京栄社(株)	25,015	
(株)インフォマージュ	23,970	
藪本温古堂	23,100	
(株)京都科学東京支店	22,898	
日本ハルク株式会社	21,000	
(株)日立製作所公共システム営業統括本部	19,983	
その他	1,836,775	
合 計	3,249,433	

(25) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当期収支差額
129,564	145,764	△ 16,200	373,133	372,710	423

3. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

4. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	180,003
未収入金	44

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
373,133	196,979	52.79%